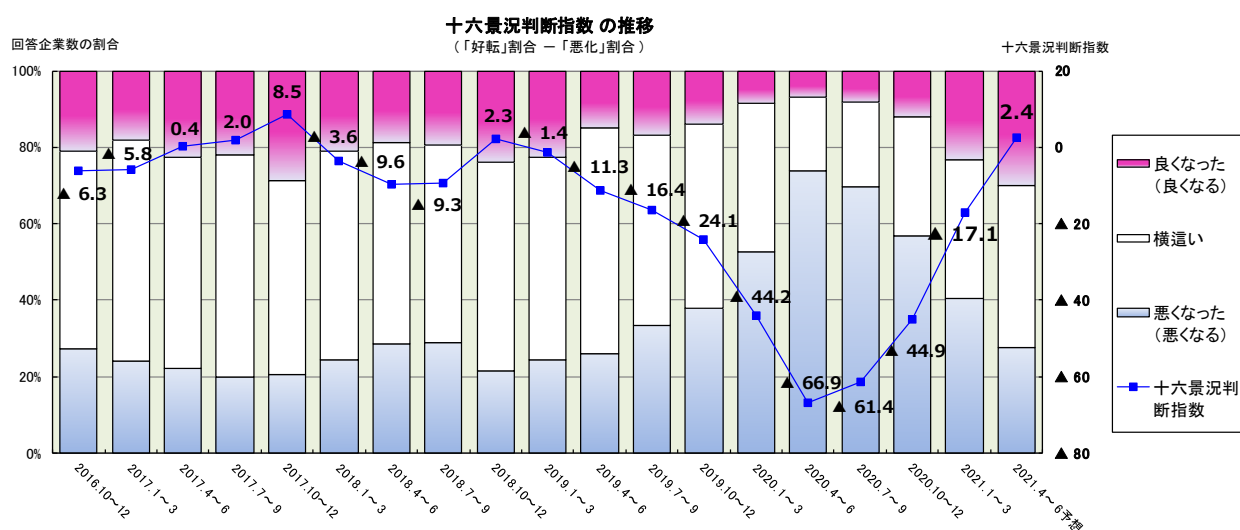


第 194 回 東海地区企業動向調査

(2021 年 1～3 月期 十六景況判断指数 調査報告)

- ① 十六景況判断指数は、2020 年 4～6 月期を底に 3 期連続で改善。来期はプラスに転じ、直近のピーク（2018 年 10～12 月期）を上回る予想。
- ② 設備投資は、コロナ後を見据えた前向きな目的の割合が増加した。
- ③ 雇用人員 BSI が上昇に転じ、コロナ後を視野に人員の増強をはかる企業が増えた。



四半期	2016.10～12	2017.1～3	2017.4～6	2017.7～9	2017.10～12	2018.1～3	2018.4～6	2018.7～9	2018.10～12	2019.1～3	2019.4～6	2019.7～9	2019.10～12	2020.1～3	2020.4～6	2020.7～9	2020.10～12	2021.1～3	2021.4～6(予想)
良くなった	20.9	18.3	22.5	22.0	28.9	20.9	18.8	19.5	23.9	22.8	14.8	16.8	13.9	8.4	6.8	8.3	12.0	23.4	29.9
横這い	51.9	57.6	55.4	58.0	50.7	54.6	52.8	51.7	54.5	53.0	59.1	50.0	48.1	39.0	19.5	22.0	31.1	36.1	42.6
悪くなった	27.2	24.1	22.1	20.0	20.4	24.5	28.4	28.8	21.6	24.2	26.1	33.2	38.0	52.6	73.7	69.7	56.9	40.5	27.5
十六景況判断指数	▲ 6.3	▲ 5.8	0.4	2.0	8.5	▲ 3.6	▲ 9.6	▲ 9.3	2.3	▲ 1.4	▲ 11.3	▲ 16.4	▲ 24.1	▲ 44.2	▲ 66.9	▲ 61.4	▲ 44.9	▲ 17.1	2.4

調査要領

1. 調査方法 岐阜県、愛知県の企業に対し、郵送によるアンケートを実施
2. 調査時期 2021 年 3 月 1 日～15 日
3. 調査期間 2021 年 1 月 ～ 3 月期 実績 (見込み)
2021 年 4 月 ～ 6 月期 予想
4. 回答状況 有効回答数 205 社 (岐阜県、愛知県の企業 600 社、有効回答率 34.2%)
5. 本調査の経緯 第 1 回調査 1966 年 1 月 (半期ごと)、1980 年 6 月より四半期ごと

1. 概要

今期の十六景況判断指数は▲17.1（前期比 27.8 ㊦増）と 3 期連続で改善し、コロナ禍直前（2019 年 10～12 月期：▲24.1）の水準を上回った。業種別にみると、製造業は▲24.3（同 23.2 ㊦増）、非製造業は▲7.8（同 33.8 ㊦増）といずれも改善した。

来期の十六景況判断指数は 2.4（今期比 19.5 ㊦増）とプラスに転じ、直近ピークの 2.3（2018 年 10～12 月期）を上回る見込みである。製造業は 7.9（同 32.2 ㊦増）と大きく改善する一方、非製造業では▲4.5（同 3.3 ㊦増）と、改善幅は小幅にとどまる見込みである。

売上げ BSI、受注 BSI、操業率 BSI、売上高純利益率 BSI は上昇、在庫 BSI も上昇した。

売上げ BSI は▲29.7（前期比 20.6 ㊦増）、受注 BSI は▲27.4（同 22.1 ㊦増）、操業率 BSI は▲32.7（同 13.4 ㊦増）と、いずれも大きく上昇し、売上高純利益率 BSI も▲21.0（同 20.6 ㊦増）と大きく改善、在庫 BSI は 6.2（同 2.6 ㊦増）と上昇した。

来期の売上げ BSI は 6.9（今期比 36.6 ㊦増）、受注 BSI は 12.3（同 39.7 ㊦増）、操業率 BSI は 9.7（同 42.4 ㊦増）といずれも上昇、売上高純利益率 BSI は▲1.9（同 19.1 ㊦増）と引き続き改善、在庫 BSI は 3.6（同 2.6 ㊦減）と低下する見込みである。

仕入価格 BSI、販売価格 BSI は上昇した。

仕入価格 BSI は 19.4（前期比 18.0 ㊦増）、販売価格 BSI は▲9.3（同 8.2 ㊦増）といずれも上昇した。

来期の仕入価格 BSI は 25.2（今期比 5.8 ㊦増）、

販売価格 BSI は▲2.0（同 7.3 ㊦増）と、いずれも上昇する見込みである。

設備投資実施企業の割合は減少したが、前向きな目的の設備投資の割合が増加した。

設備投資を実施した企業の割合は 30.5%（前期比 1.7 ㊦減）と直近の最低値（2017 年 4～6 月期：30.4%）に次ぐ低水準となった。1 企業当たりの平均投資額は 116 百万円と、前期より 5 百万円減少した。設備投資の主な目的は、1 位の「既存設備の補修・更新」が 56.6%（前期比 10.0 ㊦減）と減少し、「合理化・省力化」、「生産・販売能力の増大」、「新製品製造・新規事業進出」といった、コロナ後の成長を見据えた前向きな目的の設備投資の割合が増加した。

来期、設備投資を予定する企業の割合は 35.4%（今期比 4.9 ㊦増）と、増加する見込みである。

雇用人員 BSI は正社員、パート・臨時雇用者ともに上昇。雇用人員の過不足感 BSI はほぼ横ばい。非製造業では引き続き不足感が強い。

雇用人員 BSI は正社員が 2.4（前期比 3.9 ㊦増）、パート・臨時雇用者が▲4.6（同 5.3 ㊦増）といずれも 3 期ぶりに上昇に転じた。コロナ後を視野に人員の増強をはかる企業が増えてきたことがうかがえる。雇用人員の過不足感 BSI は▲5.8（同 0.4 ㊦増）と前期からほぼ横ばいとなった。依然、製造業では人員の過剰感が、非製造業では不足感が強い。

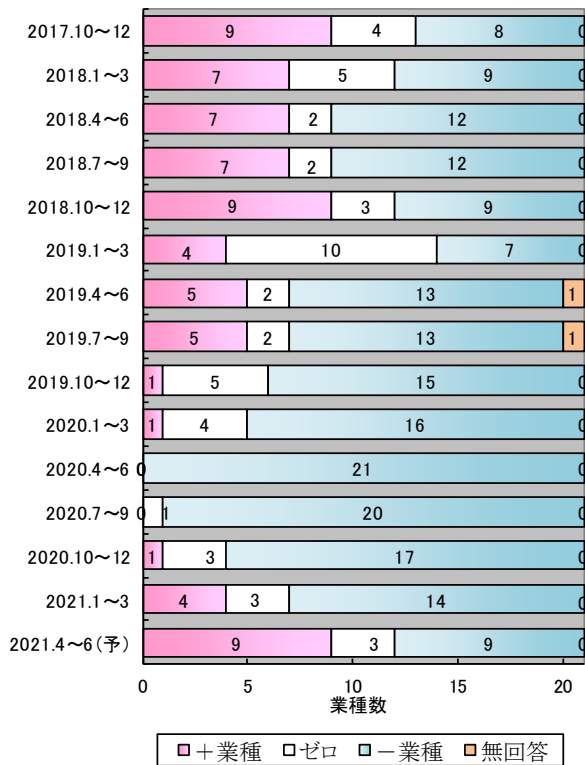
* 十六景況判断指数

岐阜県、愛知県内の企業、600 社を対象に、自社の業況について、前年同期と比べて「よくなった/よくなる」と回答した割合から「悪くなった/悪くなる」と回答した割合を差し引いて求めた指標

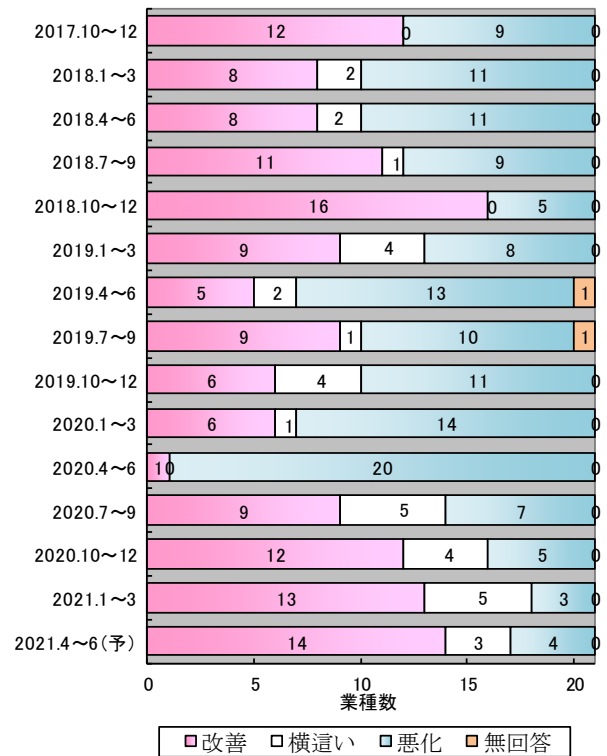
* BSI (Business Survey Index)

各項目につき、前年同期と比べて好転（増加・上昇・容易・過大）と回答した割合から、悪化（減少・低下・困難・不足）と回答した割合を差し引いて求めた指標

個別業種の景況判断指数



個別業種の景況判断指数の変化(前期との比較)



業種別天気図

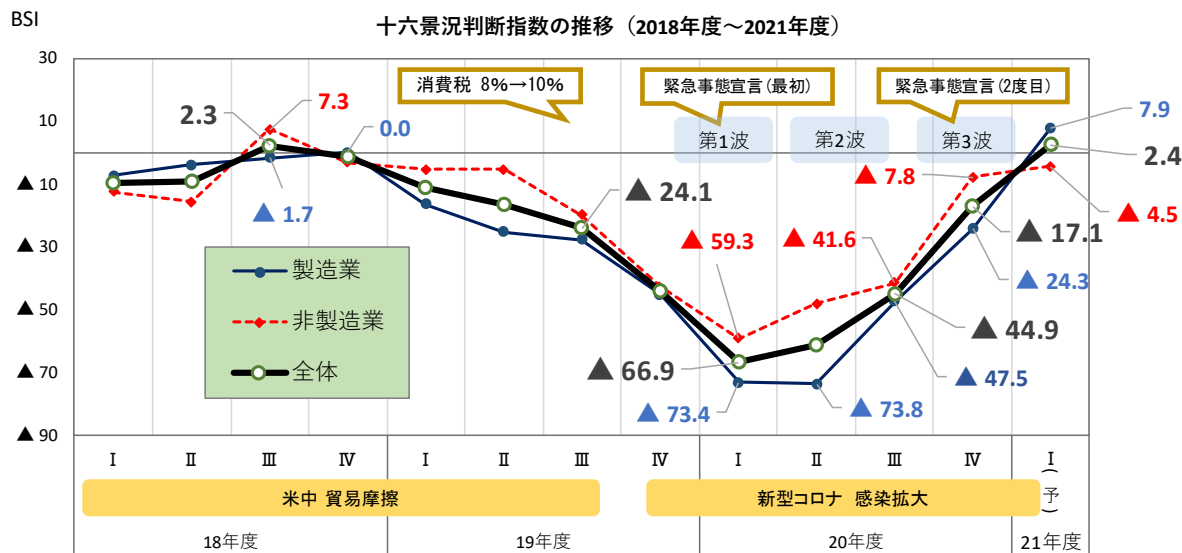
	2020年 10~12月期実績	2021年 1~3月期実績	2021年 4~6月期予想
全業種			
製造業			
食料品			
繊維工業			
衣服・その他繊維製品			
木材・木製品			
家具・装備品			
紙・紙加工品			
出版・印刷			
化学工業			
窯業・土石製品			
鉄鋼・非鉄金属			
刃物・金属製品			
一般機械器具			
電気機械器具			
輸送用機械器具			
プラスチック・その他製造業			

	2020年 10~12月期実績	2021年 1~3月期実績	2021年 4~6月期予想
非製造業			
鉱業			
建設業			
卸売業			
小売業			
運輸業			
サービス業			

記号	天気	景況判断指数
	晴れ	50以上~100
	晴れ時々くもり	25以上~50未満
	薄くもり	0以上~25未満
	くもり	0未満~△25まで
	くもり時々雨	△25超~△50まで
	雨	△50超~△100まで
-	対象業種のデータなし	

2. 今期実績と来期予想

(1) 十六景況判断指数



新型コロナウイルス感染拡大第3波による感染者数は1月にピークを迎え、岐阜県、愛知県も緊急事態宣言の対象地域に指定された。昨年夏から秋にかけて実施されたGoToキャンペーンにより一息ついたのもつかの間、移動の制限や飲食店の時短要請などにより、人々は再び自粛生活を余儀なくされた。

本アンケートの回答期間は、第3波による感染拡大が収束に向かい、岐阜県、愛知県で緊急事態宣言が解除された直後、リバウンドや変異ウイルスに対する懸念はあるものの、医療従事者へのワクチン接種も始まり、景気回復への期待が高まりつつある時期にあたる。

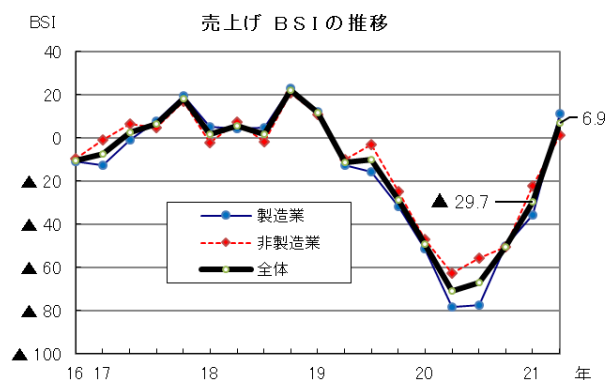
(2) 売上げ

売上げ BSI は、製造業が▲35.6 (前期比 14.4 増)、非製造業が▲22.2 (同 28.3 増)、全体で▲29.7 (同 20.6 増)と、いずれも前期比大きく改善した。

来期は、製造業が 11.3 (今期比 46.9 増)、非製造業が 1.1 (同 23.3 増)となり、全体で 6.9 (同 36.6 増)と大幅な改善が続く見込みである。

今期の十六景況判断指数は▲17.1 (前期比 27.8 増)と3期連続で改善し、コロナ禍直前 (2019年10～12月期: ▲24.1) の水準を上回った。業種別にみると、製造業は▲24.3 (同 23.2 増)、非製造業は▲7.8 (同 33.8 増)と、非製造業の改善が大きい。

来期の十六景況判断指数は 2.4 (今期比 19.5 増)とプラスに転じ、直近ピークの 2.3 (2018年10～12月期) を上回る見込みである。製造業は 7.9 (同 32.2 増)と引き続き大きな改善が見込まれるものの、観光、飲食、小売といった対面での業務が多い非製造業では▲4.5 (同 3.3 増)と、改善幅は小幅にとどまる見込みである。

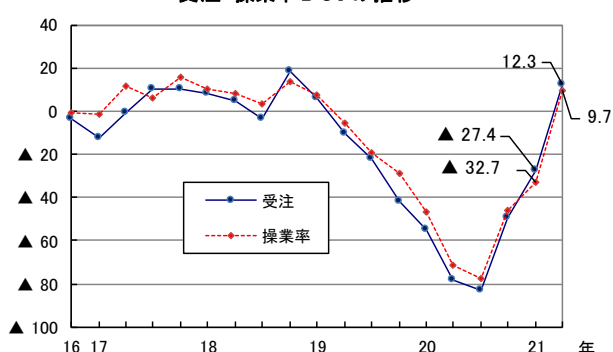


(3) 受注・操業率 (対象は製造業と鉱業)

受注 BSI は▲27.4 (前期比 22.1 増)、操業率 BSI は▲32.7 (同 13.4 増) と、いずれも大きく上昇した。

来期の受注 BSI は 12.3 (今期比 39.7 増)、操業率 BSI は 9.7 (同 42.4 増) と、ともに大幅な上昇が続く見込みである。コロナの影響は続くものの、前年同期に比べれば、企業活動は幾分活発になることが期待される。

BSI 受注・操業率 BSI の推移

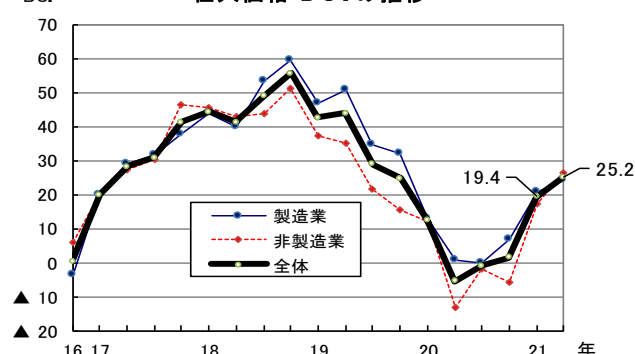


(4) 仕入価格

仕入価格 BSI は、製造業が 20.8 (前期比 14.0 増)、非製造業が 17.3 (同 23.0 増)、全体で 19.4 (同 18.0 増) と、いずれも上昇した。

来期も、製造業が 24.4 (今期比 3.6 増)、非製造業が 26.2 (同 8.9 増)、全体では 25.2 (同 5.8 増) と、引き続き上昇する見込みである。

BSI 仕入価格 BSI の推移

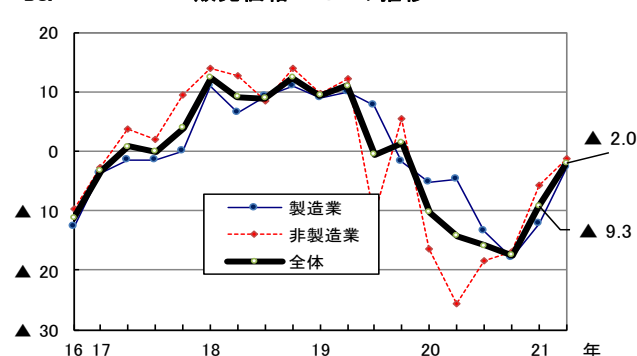


(5) 販売価格

販売価格 BSI は、製造業が▲12.1 (前期比 5.7 増)、非製造業が▲5.7 (同 11.3 増)、全体で▲9.3 (同 8.2 増) と、いずれも上昇した。

来期も、製造業が▲2.6 (今期比 9.5 増)、非製造業が▲1.2 (同 4.5 増)、全体で▲2.0 (同 7.3 増) と、引き続き上昇する見込みである。

BSI 販売価格 BSI の推移

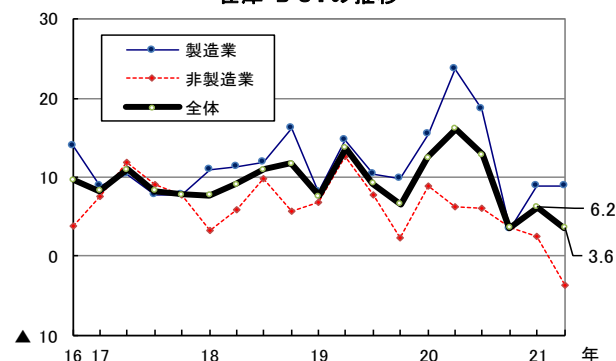


(6) 在庫

在庫 BSI は、製造業が 8.8 (前期比 5.4 増) と上昇、非製造業が 2.5 (同 1.1 増) と低下し、全体では 6.2 (同 2.6 増) と上昇した。

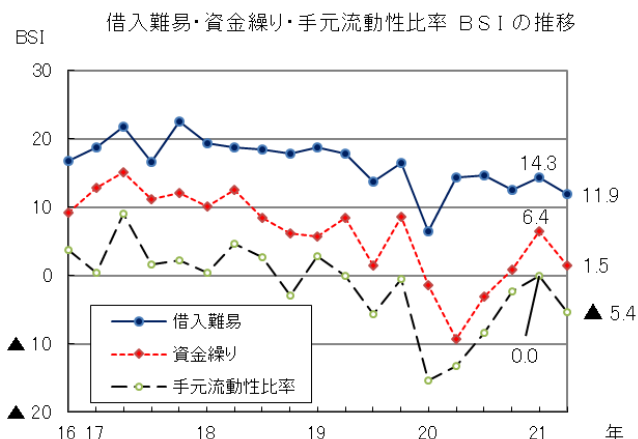
来期は、製造業が 8.8 (今期比 ±0)、非製造業が▲3.7 (同 6.2 増)、全体で 3.6 (同 2.6 増) と、低下する見込みである。

BSI 在庫 BSI の推移



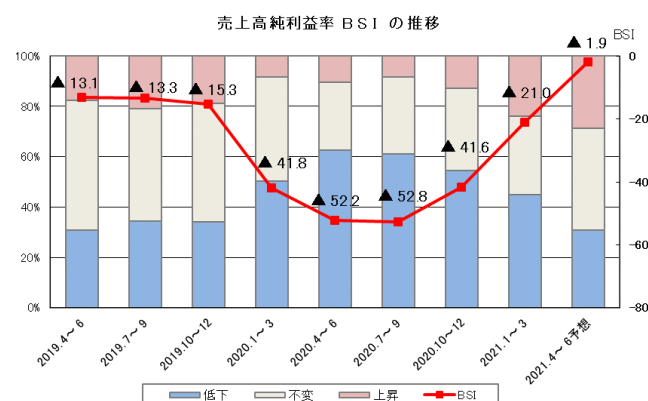
(7) 借入難易・資金繰り・手元流動性比率

今期の借入難易 BSI (容易－困難) は 14.3 (前期比 1.7 ㊦増)、手元流動性比率 BSI (上昇－低下) は±0 (同 2.4 ㊦増)、資金繰り BSI (楽－苦しい) は 6.4 (同 5.5 ㊦増) と、いずれも上昇したが、来期はいずれも低下する見込みである。雇用調整助成金・協力金の給付や借入を容易にする各種施策により、資金繰りは改善傾向にあるが、感染拡大の長期化や、公的支援の継続に対する不安等から、今後の資金繰りに不安を感じる企業が増えていると思われる。



(8) 売上高純利益率

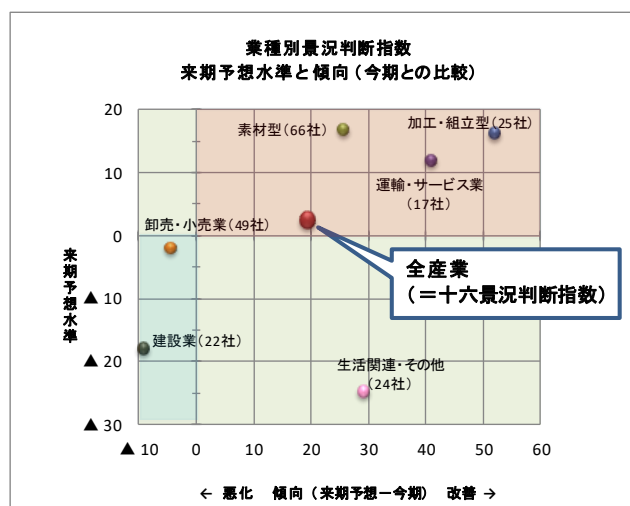
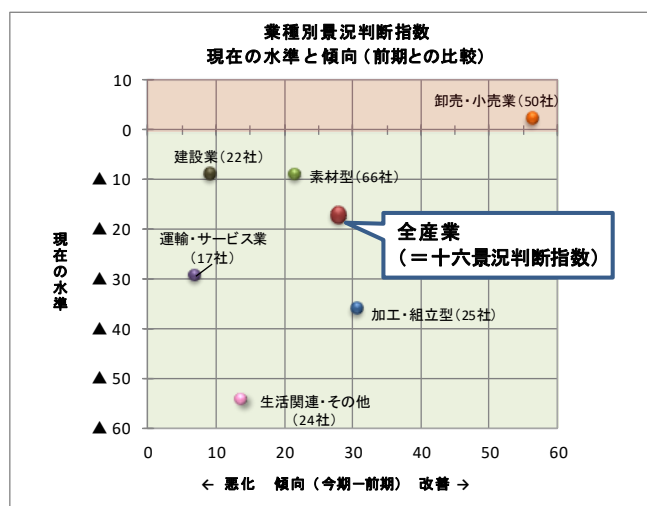
売上高純利益率 BSI は▲21.0 (前期比 20.6 ㊦増) と 2 期連続で改善した。来期の売上高純利益率 BSI は▲1.9 (今期比 19.1 ㊦増) と引き続き大きく改善する見込みである。



3. 業種別の動向

調査対象から鉱業を除いた 20 業種を 6 グループに分け、景況判断指数の水準と傾向を示した。今期は全ての業種グループで改善し、卸売・小売業の BSI はプラスに転じた。

来期は建設業と卸売・小売業を除く 4 グループで引き続き改善する見込みであり、素材型、加工・組立型、運輸・サービス業がプラスに転じる見込みである。



注) 【製造業の分類】

素材型： 木材・木製品、紙・紙加工品、化学工業、窯業・土石製品、鉄鋼・非鉄金属、刃物・金属製品、プラスチック・その他製造業

加工・組立型： 一般機械器具、電気機械器具、輸送用機械器具

生活関連・その他： 食料品、繊維工業、衣類その他繊維製品、家具・装備品、出版・印刷

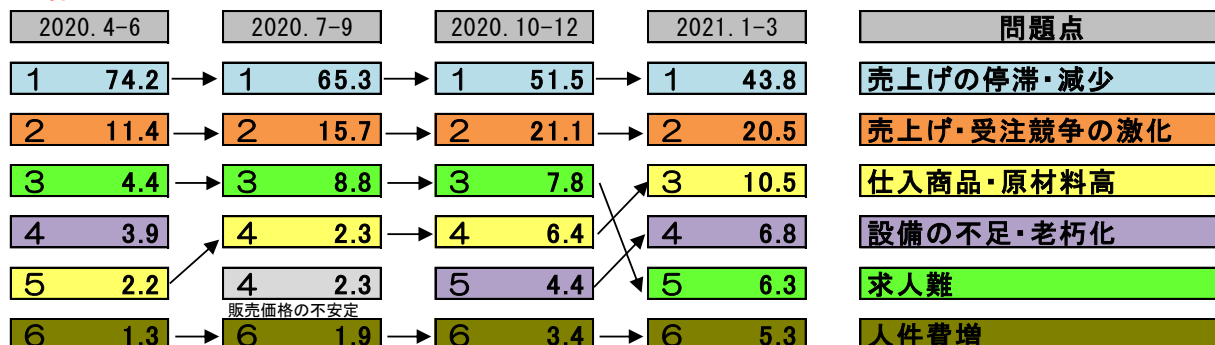
「鉱業」は回答企業数が少数であったため、分析の対象外とした。

4. 当面する経営上の最大の問題点

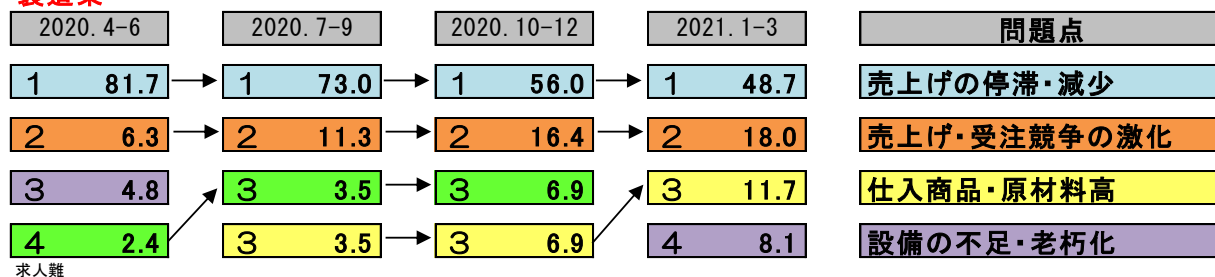
当面する経営上の最大の問題点（単一回答）順位の推移

全体

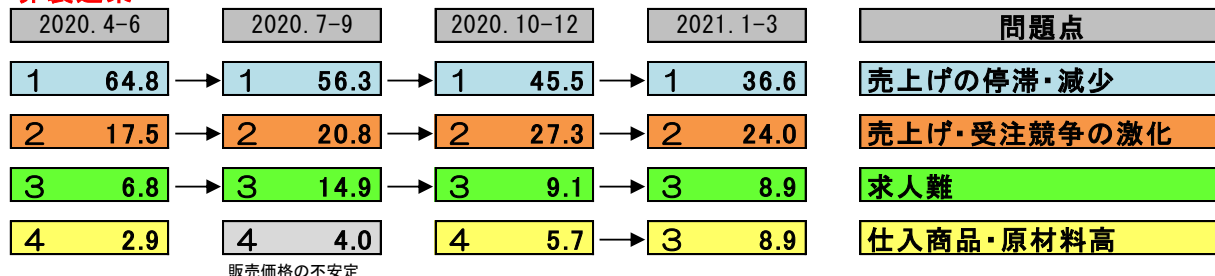
（単位：順位，％）



製造業



非製造業



当面する経営上の最大の問題点（単一回答）の1位と2位は前期と変わらず、全体、製造業、非製造業とも、1位が「売上げの停滞・減少」、2位が「売上げ・受注競争の激化」となった。全体では、「仕入商品・原材料高」が3位、「設備の不足・老朽化」が4位と、前回調査よりひとつずつ順位を上げた。

コロナショックによる需要の減少から、2020年4～6月期に「売上げの停滞・減少」の割合が急増（74.2%）したが、コロナへの対応が進むにつれて低下し、今期は43.8%となった。企業が当面する経営上の最大の問題点も、非常時モードからコロナ前の状況に戻りつつあることがうかがえる。

5. 設備投資

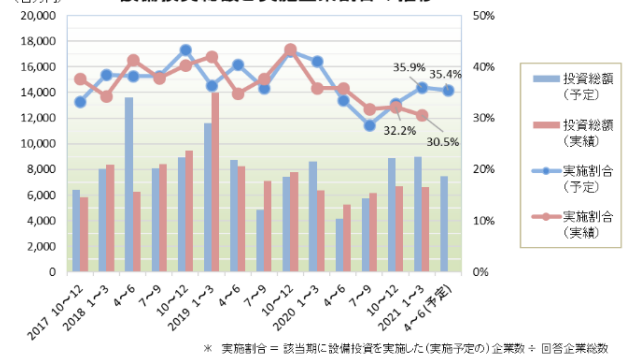
設備投資実施状況

(単位：％、百万円)

			全 体			製 造 業			非 製 造 業		
			実施 企業 割合	投資 総額	1企業 当たり 平均 投資額	実施 企業 割合	投資 総額	1企業 当たり 平均 投資額	実施 企業 割合	投資 総額	1企業 当たり 平均 投資額
2018	10～12	実績	40.3%	9,453	120	49.6%	7,885	152	28.7%	1,567	58
2019	1～3	実績	42.1%	13,981	177	48.4%	10,029	201	33.7%	3,952	136
2019	4～6	実績	34.8%	8,235	135	41.3%	5,873	147	27.2%	2,362	112
2019	7～9	実績	37.6%	7,104	103	49.1%	5,033	103	23.4%	2,071	104
2019	10～12	実績	43.5%	7,791	99	50.9%	4,311	85	34.7%	3,480	124
2020	1～3	実績	35.8%	6,346	93	46.2%	5,015	109	23.5%	1,331	60
2020	4～6	実績	35.9%	5,262	68	43.8%	3,583	72	26.6%	1,679	62
2020	7～9	実績	31.7%	6,145	92	37.3%	3,447	86	25.7%	2,698	100
2020	10～12	実績	32.2%	6,661	121	37.8%	5,294	147	24.7%	1,368	72
2021	1～3	実績	30.5%	6,619	116	41.2%	4,864	113	16.9%	1,755	125
2021	4～6	予定	35.4%	7,452	116	42.7%	5,309	123	25.6%	2,143	102

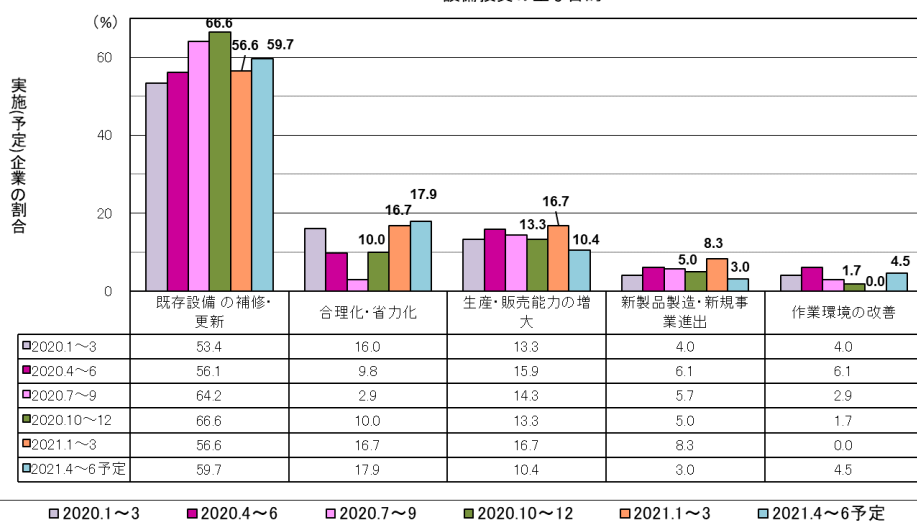
今期、設備投資を実施した企業の割合は、製造業が41.2%（前期比3.4 ㊦増）と上昇、非製造業が16.9%（同7.8 ㊦減）と低下し、全体では30.5%（同1.7 ㊦減）と直近の最低値（2017年4～6月期：30.4%）に次ぐ低水準となった。1企業当たりの平均投資額は116百万円と、前期より5百万円減少した。

設備投資総額と実施企業割合の推移



来期、設備投資を予定する企業の割合は、製造業で42.7%（今期比1.5 ㊦増）、非製造業では25.6%（同8.7 ㊦増）、全体では35.4%（同4.9 ㊦増）と、いずれも増加する見込みである。製造業では、昨年7～9月期を底に、設備投資を実施する企業の割合が増加傾向にある。

設備投資の主な目的



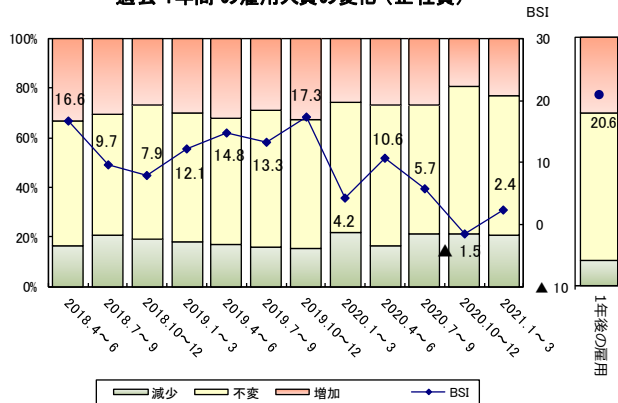
設備投資の主な目的は、1位が「既存設備の補修・更新」で56.6%（前期比10.0 ㊦増）、2位が「合理化・省力化」で16.7%（同6.7 ㊦増）、同率2位が「生産・販売能力の増大」で16.7%（同3.4 ㊦増）、4位が「新製品製造・新規事業進出」の

8.3%（同3.3 ㊦増）と、「現状維持」が目的の設備投資が減少し、コロナ後の成長を見据えた前向きな目的の設備投資が増加した。

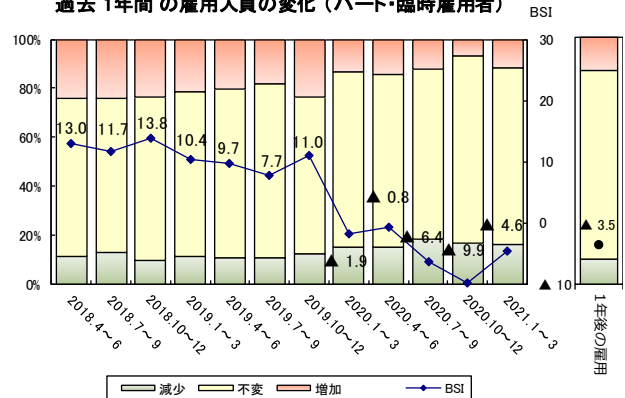
来期は、1位の「既存設備の補修・更新」が59.7%（今期比3.1 ㊦増）、2位の「合理化・省力化」が17.9%（同1.2 ㊦増）と増加する一方、3位の「生産・販売能力の増大」は10.4%（同6.3 ㊦減）と減少、今期4位の「新製品製造・新規事業進出」は5位となり、4位は「作業環境の改善」の4.5%（同4.5 ㊦増）となった。

6. 雇用

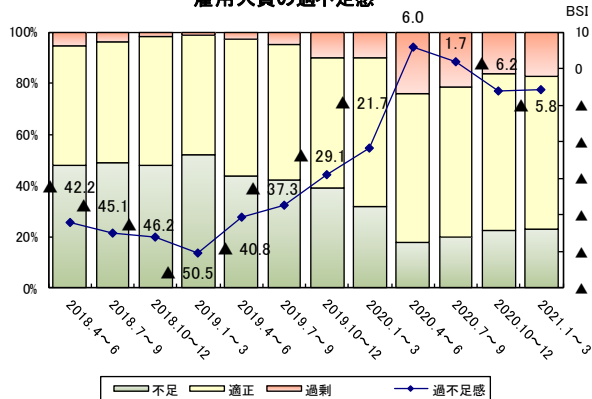
過去1年間の雇用人員の変化（正社員）



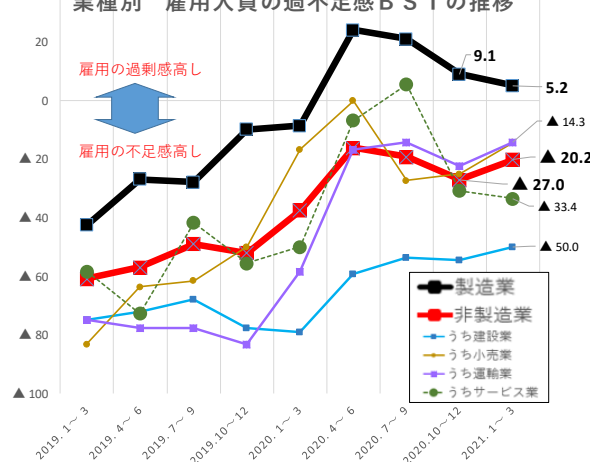
過去1年間の雇用人員の変化（パート・臨時雇用者）



雇用人員の過不足感



業種別 雇用人員の過不足感 B S I の推移



過去1年間の雇用人員の変化 BSI は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、前期（2020 年 10～12 月）までは低下基調にあったが、今期は正社員が 2.4（前期比 3.9 ㊦増）、パート・臨時雇用者が▲4.6（同 5.3 ㊦増）といずれも上昇に転じた。コロナ禍に対応するための人員削減モードを脱し、コロナ後を視野に人員の増強をはかる企業が増えてきたことがうかがえる。

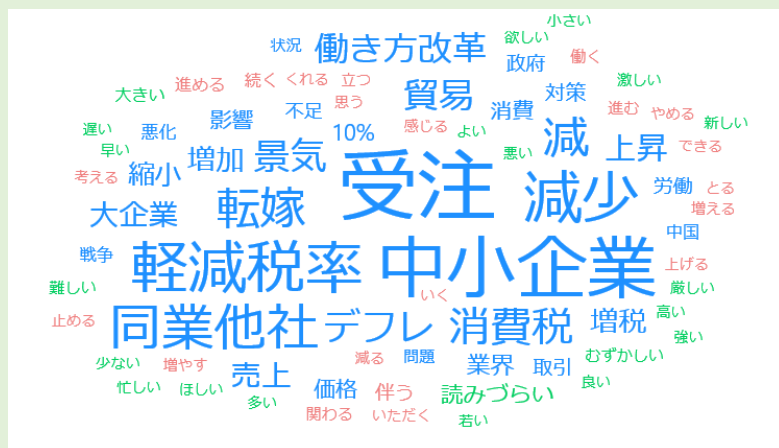
1 年後の雇用人員の変化 BSI は、正社員が 20.6、パート・臨時雇用者が▲3.5 となる見込みである。正社員は今期の水準（2.4）を大きく上回っており、今後1年間で、正社員の採用に前向きな企業の増加と、正社員の削減を行う企業の減少が同時に進むことが予想される。

雇用人員の過不足感 BSI（過剰－不足）は▲5.8（同 0.4 ㊦増）と前期からほぼ横ばいとなった。2019 年 1 月～3 月期を底に雇用人員の不足感が和らぎ始め、最初の緊急事態宣言が発令された 2020 年 4 月～6 月期に BSI はプラスに転じたものの、景況感の改善に伴い、雇用人員の不足感が再び高まりつつある。

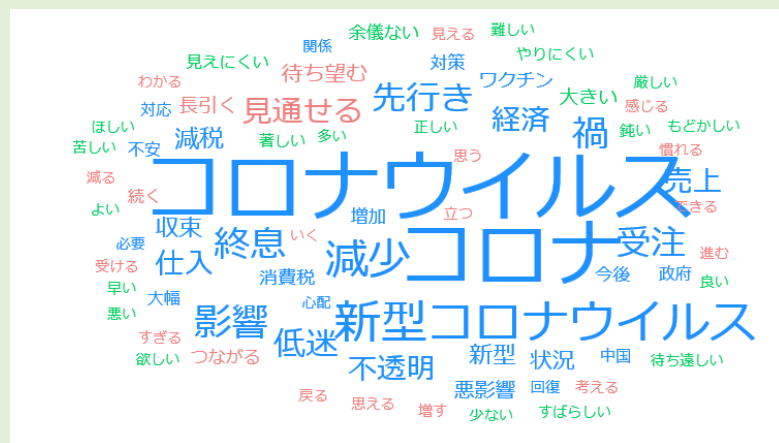
業種別にみると、製造業が 5.2（同 3.9 ㊦減）、非製造業が▲20.2（同 6.8 ㊦増）と、依然、製造業では人員の過剰感が、非製造業では不足感が強いという状況が続いている。非製造業の内訳をみると、建設業の BSI は▲50.0 と他業種と比べ低く、人手不足の状況が続いている。

7. 企業動向調査の回答者の声

第 185 回（2018 年 10～12 月）～第 189 回（2019 年 10～12 月）



第 190 回（2020 年 1～3 月）～第 194 回（2021 年 1～3 月）



- ※ 分析にあたっては、ユーザーローカル テキストマイニングツール (<https://textmining.userlocal.jp/>) を利用した。
- ※ 個社名が特定可能な固有名詞は、補正を加えたうえで分析した。

企業動向調査の回答企業より寄せられた、直近の業況、日本経済、地域経済などに関するコメントを、テキストマイニング(注)の技術を用いて分析したところ、新型コロナウイルスの感染が拡大し始めた第 190 回調査(2020 年 1～3 月期)を境に、その前後で明確な相違が認められた。

本分析は、全回答企業の自由コメント(ただし、弊社機関誌経済月報への掲載に同意いただいたものに限る)を対象に、スコア(出現回数にその重要度を加味した値)の高い単語を複数選出、その値に応じた大きさを図示したものである。なお、青色が名詞、赤色が動詞、緑色が形容詞、灰色が感動詞を表している。

左上図は、新型コロナウイルスの感染が拡大する前の 5 期間分(第 185 回調査～第 189 回調査)の、左下図は、感染拡大が始まった後の 5 期間分(第 190 回調査～第 194 回調査)の分析結果である。コロナ前は、消費税増税や貿易摩擦の影響、働き方改革等への関心が高いことが

わかる。一方コロナ後は、企業の関心事はほぼコロナ一色となり、「減少」、「低迷」、「不透明」、「悪影響」といったネガティブな単語が目立つほか、「先行き」、「待ち望む」、「見通せる」、「長引くなど」、コロナ禍の収束に言及する回答が多いことがうかがえる。

(主任研究員 小島 一憲)

(注) テキストマイニングとは、アンケートの回答や SNS などに記入された大量の文章を単語や文節に分割し、その出現頻度や相関関係などを解析し、有益な情報を抽出する技術である。テキストは「文章」、マイニング(mining)は「採掘」を意味し、文章の山から有益な情報を掘り出すという意味があるとされている。